

「アジア・プラス(アジア通貨戦略コース)／(円コース)」の
設定後の運用経過と今後の運用方針について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2013年5月31日に設定しました「アジア・プラス(アジア通貨戦略コース)／(円コース)」(以下、それぞれアジア通貨戦略コース、円コースといいます。また、総称してファンドといいます。)の設定後の運用経過、2013年6月14日現在の資産内容、今後の運用方針および投資環境と今後の見通しについてお知らせ致します。

【運用経過】

2013年5月以降、米連邦準備理事会(FRB)による債券買い入れ早期縮小の観測が高まったことなどを背景に、投資家がリスク回避姿勢を強め、アジア資産市場においても不安定な投資環境となっています。このような状況を踏まえて、ファンドが投資対象とする外国投資信託「ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラス」の組入比率は、6月14日現在で48.2%と慎重に組入れを進めています。なお、6月25日現在、アジア通貨戦略コースの基準価額は9,155円、純資産総額は86.5億円、円コースの基準価額は9,587円、純資産総額は4.5億円です。

以下は、外国投資信託「ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラス」の資産内容です。

資産内容			2013年6月14日 現在	
資産別配分			国・地域別配分	
資産		純資産比	国・地域	純資産比
アジア高配当株		21.3%	香港	16.2%
アジアリート		6.6%	マレーシア	14.7%
アジア債券	投資適格債券	13.0%	シンガポール	11.2%
	ハイ・イールド債券	7.3%	台湾	3.8%
その他の資産		51.8%	中国	1.4%
合計		100.0%	その他の国・地域	0.9%
			その他の資産	51.8%
			合計	100.0%

*国・地域は、原則発行体の所在地などで区分しています。

【今後の運用方針】

今後も引き続き慎重に資産の組入れを進めるなかで、アジア高配当株を中心に組入れ、アジアハイ・イールド債券、アジアリート、アジア投資適格債券にも投資してまいります。アジアの株式の中長期的な成長性を高く評価しており、企業ファンダメンタルズ(基礎的条件)に基づき慎重に株式の銘柄選択を行なってまいります。アジアハイ・イールド債券についても同様に良好な見通しを保持しています。一方で、アジアリートとアジア投資適格債券のバリュエーション(投資価値評価)の上昇を受けて、同資産への組入比率は抑える方針です。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考資料】

【投資環境と今後の見通し】

＜アジア資産＞

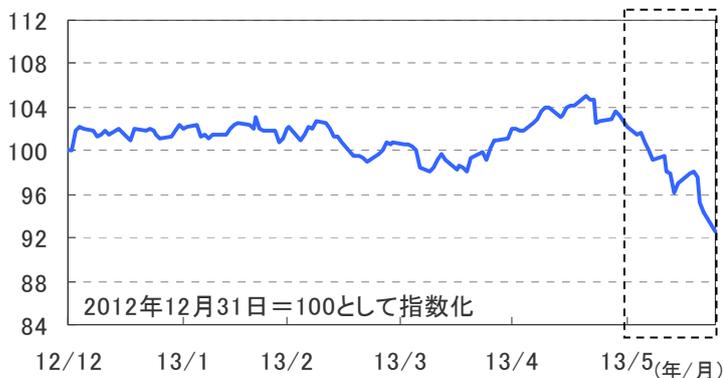
アジア資産市場は、年初来、世界景気の回復期待などから強気の市場心理が継続し、アジアへの資金流入などを受けて上昇しました。しかし、米国の量的緩和政策の早期縮小観測などから投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを受け、2013年5月以降は下落しました。中国の一部の経済指標が経済成長の減速を示したことや、アジア資産の利益確定売りの動きが見られたことなども影響を与えました。

今後の見通しとしては、米国の量的緩和政策の縮小懸念やそれに伴う金利上昇リスクは残るものの、同政策に急激な変更が加わる可能性は低いことから、市場は徐々に落ち着きを取り戻すと考えています。加えて、日本銀行の量的緩和政策拡大の影響やアジア地域の経済活動の拡大が見られることから、年後半にかけて投資家のリスク許容度は高まると考えています。また、アジアの人口増加や都市化の進展から、中長期的な個人消費やインフラ投資の拡大が見込まれます。こうした状況を踏まえ、アジア資産についてポジティブな見通しを継続します。

アジア株式は、今後懸念される金利上昇局面においても、他の資産を上回るパフォーマンスを見込んでいます。一方でアジアリートは、金利上昇の影響を相対的に受けやすいと考えられることや、バリュエーションが割高だと判断しており、今後ディフェンシブな銘柄のほうがパフォーマンスが優位と考えています。アジア債券では、アジア投資適格債券も、金利上昇の影響を受けやすいと考えられます。ただし、アジアハイ・イールド債券については、高い利回りが金利上昇局面でも収益の下支え要因となることが期待されます。また、高利回り資産には引き続き投資家の高い需要が見込まれ、今後アジアハイ・イールド債券は堅調に推移する見通しです。

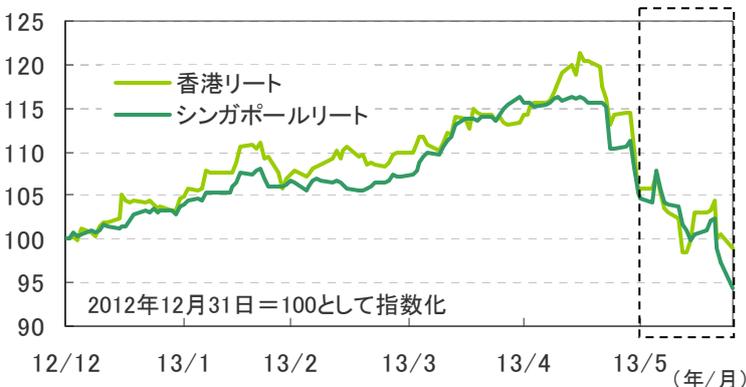
【アジア株式の推移】

(2012年12月31日～2013年6月24日、日次)



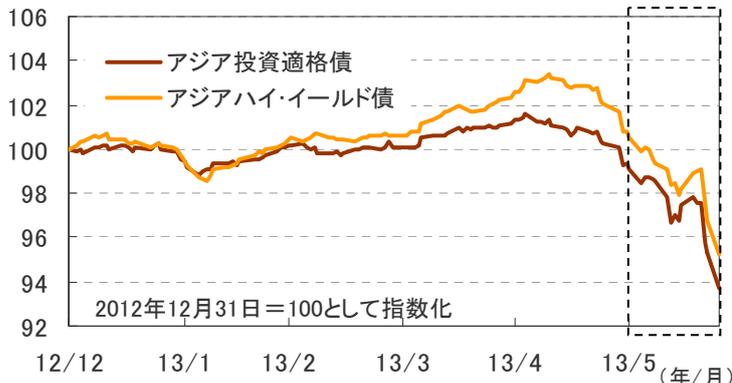
【アジアリートの推移】

(2012年12月31日～2013年6月24日、日次)



【アジア債券の推移】

(2012年12月31日～2013年6月24日、日次)



アジア株式:MSCIオールカントリー・アジア(除く日本)インデックス(配当込み、現地通貨ベース)
 アジア投資適格債:JPモルガン・アジア・クレジット・インデックス・インベストメント・グレード(米ドル建て)
 アジアハイ・イールド債:JPモルガン・アジア・クレジット・インデックス・ノン・インベストメント・グレード(米ドル建て)
 香港リートおよびシンガポールリート:S&P各国・地域別REIT指数(配当込み、現地通貨ベース)
 (注)2013年5月31日～2013年6月24日までを点線で囲んで表示しています。
 (出所)Bloombergデータ、S&Pデータに基づき野村アセットマネジメント作成

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

【ご参考資料】

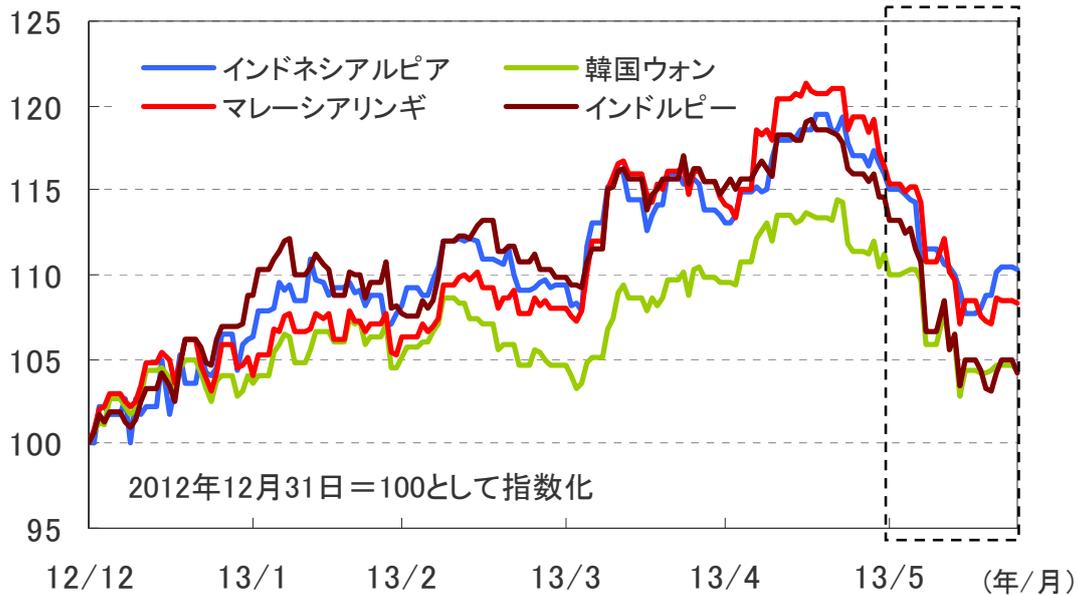
＜アジア通貨＞

日本の成長戦略に対する疑念や、日銀が追加緩和を見送ったことに対する失望などから、年初来の円安基調が反転し、2013年5月以降主要通貨は対円で概ね下落しました。また、米国の量的緩和政策の早期縮小観測が高まったことや、中国をはじめとするアジア経済の成長鈍化に対する懸念の強まりなどから、アジア通貨は全般的に主要通貨に対して5月以降弱含んで推移しました。

今後の見通しとしては、短期的には上記の要因から調整が続く可能性があるものの、アジア経済の高い成長力と健全性を背景に、中長期的にはアジア通貨は上昇基調で推移すると考えています。個別通貨では、マレーシアは安定した経常黒字を維持しており、インフレ率も低水準であることから、通貨は概ね堅調に推移すると考えています。韓国は短期的には北朝鮮との間の地政学的リスクが意識されやすいものの、企業の高い輸出競争力を背景に、経常黒字が続いており、通貨は概ね安定的に推移すると考えています。インドは、政府が国有資産の売却や外資規制の緩和などの構造改革を推し進めており、順調に進めば、インドルピーへの再評価につながると予想しています。インドネシアは、経常赤字の拡大については短期的には通貨への下押し圧力になるものの、中央銀行が政策金利を引き上げるなど為替レートの安定化に動いており、経常赤字・インフレに改善がみられれば通貨は安定軌道へ戻ると予想しています。

【アジア通貨の為替レート推移(対円)】

(2012年12月31日～2013年6月24日、日次)



(注) 上記の通貨は、2013年6月24日時点の「アジア通貨戦略コース」が投資する外国投資信託の選定通貨です。
2013年5月31日～2013年6月24日までを点線で囲んで表示しています。
(出所) Bloombergデータに基づき野村アセットマネジメント作成

今後とも「アジア・プラス(アジア通貨戦略コース)／(円コース)」をご愛顧賜りますよう宜しくお願い致します。

当資料で使用した市場指数について

●MSCIオールカントリー・アジア(除く日本)インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●JPモルガン・アジア・クレジット・インデックスは、J.P.Morgan Securities LLCが公表しているアジア債券を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。●S&P各国・地域別REIT指数は、スタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

【ご参考資料】

ファンドが投資する外国投資信託の「アジア高配当株」部分の運用状況は以下の通りです。

ノムラ・セレクション・ファンド - アジア・プラス

「アジア高配当株」ポートフォリオ ※下記の構成比は、ファンドが組入れているアジア高配当株に対する比率です。

2013年6月14日 現在

国・地域別配分	
国・地域	構成比
シンガポール	34.5%
香港	22.1%
マレーシア	18.9%
台湾	17.8%
中国	6.7%
その他の国・地域	0.0%
合計	100.0%

業種別配分	
業種	構成比
一般消費財・サービス	26.3%
電気通信サービス	22.2%
情報技術	11.1%
資本財・サービス	11.0%
金融	10.5%
その他の業種	19.0%
合計	100.0%

ポートフォリオ特性値	
配当利回り(年率・課税前)	4.1%
組入銘柄数	25銘柄

・配当利回り: 純資産に対する実績配当利回り

・国・地域は、原則発行体の所在地などで区分しています。

組入上位銘柄			
銘柄	国・地域	業種	構成比
スターハブ	シンガポール	電気通信サービス	6.4%
フォルモサ・インターナショナル・ホテル	台湾	一般消費財・サービス	6.3%
ゲンティン	マレーシア	一般消費財・サービス	5.5%
ディジコム	マレーシア	電気通信サービス	4.9%
ギネス・アンカー	マレーシア	生活必需品	4.4%
チャイナ・スチール・ケミカル	台湾	素材	4.2%
ガス・マレーシア	マレーシア	公益事業	4.1%
台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング	台湾	情報技術	4.0%
ドーセット・ホスピタリティ・インターナショナル	香港	一般消費財・サービス	4.0%
ケッペル・コープ	シンガポール	資本財・サービス	3.9%

・国・地域は、原則発行体の所在地などで区分しています。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考資料】

ファンドが投資する外国投資信託の「アジアリート」部分の運用状況は以下の通りです。

ノムラ・セレクション・ファンド - アジア・プラス

「アジアリート」ポートフォリオ ※下記の構成比は、ファンドが組入れているアジアリートに対する比率です。

2013年6月14日 現在

国・地域別配分		セクター別配分		ポートフォリオ特性値	
国・地域	構成比	セクター	構成比	配当利回り(年率・課税前)	
香港	52.4%	オフィス	26.5%	5.4%	
シンガポール	33.9%	産業用施設	23.3%	組入銘柄数	8銘柄
マレーシア	13.7%	リテール	22.7%	・配当利回り: 純資産に対する実績配当利回り	
-	-	専門不動産	13.8%		
-	-	分散型	13.7%		
その他の国・地域	0.0%	その他のセクター	0.0%		
合計	100.0%	合計	100.0%		

・国・地域は、原則発行体の所在地などで区分しています。

組入上位銘柄			
銘柄	国・地域	セクター	構成比
リーガル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト	香港	専門不動産	13.8%
KLCCプロパティ・ホールディングス	マレーシア	分散型	13.7%
チャンピオン・リート	香港	オフィス	13.4%
プロスペリティ・リート	香港	オフィス	13.1%
サバナ・シャリア・コンプライアント・リート	シンガポール	産業用施設	13.0%
リンク・リート	香港	リテール	12.1%
キャピタル・リテール・チャイナ・トラスト	シンガポール	リテール	10.6%
ケンブリッジ・インダストリアル・トラスト	シンガポール	産業用施設	10.3%
-	-	-	-
-	-	-	-

・国・地域は、原則発行体の所在地などで区分しています。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考資料】

ファンドが投資する外国投資信託の「アジア債券」部分の運用状況は以下の通りです。

ノムラ・セレクション・ファンド - アジア・プラス

「アジア債券」ポートフォリオ

2013年6月14日 現在

「アジア投資適格債券」ポートフォリオ ※下記の構成比は、ファンドが組入れているアジア投資適格債券に対する比率です。

国・地域別配分	
国・地域	構成比
マレーシア	74.8%
香港	16.0%
中国	9.1%
-	-
-	-
その他の国・地域	0.0%
合計	100.0%

・国・地域は、原則発行体の所在地などで区分しています。

格付別配分	
格付	構成比
AAA	0.0%
AA	0.0%
A	74.8%
BBB	25.2%
BB	0.0%
B	0.0%
CCC以下および無格付	0.0%
合計	100.0%

・格付はS&P社、ムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は副投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

種別・業種別配分	
種別・業種	構成比
国債	65.7%
社債	34.3%
金融	20.7%
工業	9.1%
総合	4.4%
-	-
-	-
その他の業種	0.0%
その他の債券	0.0%
合計	100.0%

ポートフォリオ特性値	
平均格付	BBB
平均直接利回り	3.5%
平均最終利回り	3.5%
平均デュレーション	3.8年
組入銘柄数	8銘柄

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドが組入れているアジア投資適格債券（現金等を除く）の各特性値（直接利回り、最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものと（現地通貨建て）。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
 ・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
 ・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

組入上位銘柄

銘柄	種別	国・地域	業種	格付	構成比
マレーシア国債	国債	マレーシア	-	A-	23.8%
マレーシア国債	国債	マレーシア	-	A-	23.7%
マレーシア国債	国債	マレーシア	-	A-	18.2%
ベイジン・エンタープライズ・ウォーター・グループ	社債	中国	工業	BBB	9.1%
マラヤン・バンキング	社債	マレーシア	金融	A-	9.1%

・国・地域は、原則発行体の所在地などで区分しています。

・格付はS&P社、ムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は副投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。）ので基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考資料】

ノムラ・セレクション・ファンド - アジア・プラス

「アジア債券」ポートフォリオ

2013年6月14日 現在

「アジアハイ・イールド債券」ポートフォリオ ※下記の構成比は、ファンドが組入れているアジアハイ・イールド債券に対する比率です。

国・地域別配分	
国・地域	構成比
香港	42.3%
中国	32.1%
シンガポール	12.8%
インド	12.8%
-	-
その他の国・地域	0.0%
合計	100.0%

・国・地域は、原則発行体の所在地などで区分しています。

格付別配分	
格付	構成比
AAA	0.0%
AA	0.0%
A	0.0%
BBB	0.0%
BB	58.3%
B	41.7%
CCC以下および無格付	0.0%
合計	100.0%

・格付はS&P社、ムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は副投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

種別・業種別配分	
種別・業種	構成比
国債	0.0%
社債	100.0%
金融	48.9%
工業	17.2%
消費(非景気循環型)	12.8%
素材	12.8%
消費(景気循環型)	8.3%
その他の業種	0.0%
その他の債券	0.0%
合計	100.0%

ポートフォリオ特性値	
平均格付	BB-
平均直接利回り	8.0%
平均最終利回り	7.4%
平均デュレーション	3.5年
組入銘柄数	10銘柄

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドが組入れているアジアハイ・イールド債券(現金等を除く)の各特性値(直接利回り、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものと(現地通貨建)。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
・デュレーション: 金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

組入上位銘柄

銘柄	種別	国・地域	業種	格付	構成比
カイサ・グループ	社債	中国	金融	B+	15.0%
オラム・インターナショナル	社債	シンガポール	消費(非景気循環型)	BB	12.8%
ペダント・リソース	社債	インド	素材	BB-	12.8%
サウンド・グローバル	社債	中国	工業	B+	9.1%
ロード・キング	社債	香港	金融	B+	8.9%

・国・地域は、原則発行体の所在地などで区分しています。

・格付はS&P社、ムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は副投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考資料】

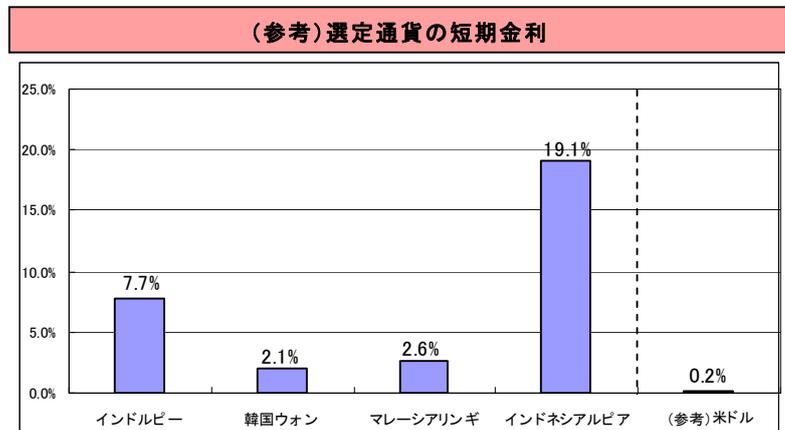
「アジア通貨戦略コース」が投資する外国投資信託(ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラス(アジア通貨戦略クラス))の通貨別配分は以下の通りです。

* インドネシアの短期金利(1ヵ月NDFインプライド金利)が19.1%と高い水準になっていますが、これは、「インドネシアルピア買い/米ドル売り」の為替取引に対して、当該水準のプレミアムが付与されていることを表しています。通常、為替取引のプレミアム水準は実際の短期金利を反映した水準に近づいていくものですが、金融当局による為替取引による規制などがあり、金利の裁定取引が行なわれにくい状態にあることなどから、実際の短期金利の水準から離れる場合があります。

「アジア通貨戦略コース」が投資する外国投資信託
(ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラス(アジア通貨戦略クラス))の通貨別配分

2013年6月14日 現在

通貨別配分	
選定通貨	配分比率
インドルピー	24.5%
韓国ウォン	24.9%
マレーシアリング	28.3%
インドネシアルピア	21.7%



・インド: 1ヵ月NDFインプライド金利、韓国: 1ヵ月NDFインプライド金利、マレーシア: 1ヵ月NDFインプライド金利、インドネシア: 1ヵ月NDFインプライド金利。
・(参考)米ドル: 1ヵ月LIBOR

(参考)選定通貨の短期金利の加重平均値	7.3%
---------------------	------

・各選定通貨の短期金利を上記の通貨別配分の各々の配分比率で加重平均した数値です。
・NDFインプライド金利は、日々の変動が大きいため20日移動平均を使用しています。また、当資料で用いられているNDFインプライド金利はブルームバーグが集計・公表している数値であり、ファンドにおける実際のNDFインプライド金利とは異なる場合があります。

(注) NDFについて

外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF*(ノン・デリバラブル・フォワード)を用いる場合があります。NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

※NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

【ご参考資料】

ファンドの特色

●「アジア・プラス」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる2つのコース(円コース、アジア通貨戦略コース)およびマネープールファンドから構成されています。

●円コース/アジア通貨戦略コース(以下、総称して「各コース」)

◆高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

◆アジアの高配当利回り株(「アジア高配当株」といいます。)、アジア債券、アジアREITを実質的な主要投資対象*とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネーマーケット マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

アジア高配当株	アジア諸国・地域の企業が発行する高配当株およびアジア諸国・地域において主要な事業活動に従事しているアジア諸国・地域外に籍を置く企業が発行する高配当株
アジア債券	アジア諸国・地域の政府、政府機関、もしくは企業が発行する債券(転換社債を含みます。)およびアジア諸国・地域において主要な事業活動に従事しているアジア諸国・地域外に籍を置く企業または国際機関が発行する債券(転換社債を含みます。)
アジアREIT	アジア諸国・地域の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券

◆円建ての外国投資信託「ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラス」および国内投資信託「野村マネーマーケット マザーファンド」を投資対象とします。

・「ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラス」には、為替取引手法の異なる2つのクラスがあります。

各コース	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
アジア通貨戦略コース	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨*を買う為替取引を行いません。

※選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。
詳細は、交付目論見書の「各コースが投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

◆通常の状況においては、「ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラス」への投資を中心とします*が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状況においては、「ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラス」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

◆各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

◆アジアの資産については、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・シンガポール・リミテッドが運用を行いません。

・アリアンツ・グローバル・インベスターズ・シンガポール・リミテッドは、各コースが投資する外国投資信託の副投資顧問会社です。

●マネープールファンド

◆安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いません。

◆円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象*とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネーマーケット マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

◆「野村マネーマーケット マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

◆ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

●「アジア・プラス」を構成するファンド間で、スイッチングができます。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

【ご参考資料】

ファンドの特色

●分配の方針

◆各コース

原則、毎月19日※¹(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。 ※¹ 初回は平成25年8月19日となります。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。

◆マネープールファンド

原則、毎年2月および8月の19日※²(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。 ※² 初回は平成25年8月19日となります。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

各ファンド(「マネープールファンド」を除く)は、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券およびREIT(不動産投資信託)等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落、当該REITの価格下落や、当該株式の発行会社、当該債券の発行体および当該REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネープールファンド」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

<毎月分配型投資信託の留意点>

- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

<通貨選択型投資信託の留意点>

- 投資対象資産が値上がりした場合や利子・配当が支払われた場合は、基準価額の上昇要因となり、逆に、投資対象資産が値下がりの場合には、基準価額の下落要因となります。
- 「選択した通貨」(コース)の短期金利が、投資信託の「投資対象資産の通貨」の短期金利よりも高い場合は、その金利差による「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」が期待できますが、逆に、「選択した通貨」(コース)の短期金利のほうが高い場合には、「為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)」が発生します。
- 「選択した通貨」の円に対する為替変動の影響により、「選択した通貨」の対円レートが上昇(円安)した場合は、為替差益を得ることができますが、逆に、「選択した通貨」の対円レートが下落(円高)した場合は、為替差損が発生します。

【ご参考資料】

【お申込みメモ】

くわしくは、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 信託期間 平成35年8月21日まで(平成25年5月31日設定)
 - 決算日および収益分配 【各コース】
年12回の毎決算時(原則、毎月19日(休業日の場合は翌営業日))に分配の方針に基づき分配を行いません。
【マネーボールファンド】
年2回の毎決算時(原則、2月および8月の19日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配を行いません。
 - ご購入価額
●ご購入単位
ご購入申込日の翌営業日の基準価額
当初お申込み:20万円以上1円単位
追加お申込み:1万円以上1円単位
投信自動積立:1万円以上1千円単位
スイッチング時 各コース:一部換金による場合は1万円以上1円単位、全部換金による場合は1円以上1円単位
マネーボールファンド:一部・全部換金にかかわらず、1円以上1円単位
 - ご換金価額
●スイッチング
●お申込不可日
●課税関係
- なお、マネーボールファンドは、スイッチング以外によるご購入はできません。
※「追加お申込み」とは、お申込み時点で当該ファンドの保有残高がある場合、または「投信自動積立」をすでに
お申込みの場合をいいます。
ご換金申込日の翌営業日の基準価額
※原則、ご換金申込日から起算して7営業日目からご換金代金をお支払いいたします。
円コース・アジア通貨戦略コース・マネーボールファンドの各ファンド間でスイッチング可能
スイッチング価額:ご購入価額/ご換金価額と同じ
各コースは、販売会社の営業日であっても、下記に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの
各お申込みができません。
○お申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合
・ルクセンブルクの銀行・シンガポールの銀行
○お申込日当日が、香港の連休等で、ご購入、ご換金のお申込みの受け付けを行わないものとして委託会社が
指定する日の場合
個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。
なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。

【当ファンドに係る費用】

投資信託はご購入・ご換金時に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。 (2013年6月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.675%(税抜3.5%)の率を乗じて得た額 <スイッチング時> ありません。
◆運用管理費用(信託報酬)	【各コース】 ファンドの純資産総額に年0.7665%(税抜年0.73%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.8965%程度(税込) ※ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について 算出したものです。 【マネーボールファンド】 ファンドの純資産総額に年0.5775%(税抜年0.55%)以内(平成25年5月2日現在年0.1575%(税抜年0.15%)以内)の率を 乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、ファンドに関する租税、監査費用等が、 お客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※上記は三井住友銀行による取り扱いであり、ご購入単位およびご購入時手数料等の詳細は販売会社によって異なります。

くお申込み際のご留意事項

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行ないます。
- インターネットバンキング・モバイルバンキング・テレホンバンキング(SMBCダイレクト)での投資信託取引は、20歳以上の方に限ります。
- 本資料は野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 株式会社りそな銀行

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込み

◆設定・運用 野村アセットマネジメント



株式会社三井住友銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。